



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総統括部長 (氏名) 岩山 靖宏 TEL 054-353-5162
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,950	2.0	1,706	△14.1	1,124	△50.1
27年3月期第1四半期	7,795	△3.0	1,986	6.1	2,254	84.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 744百万円 (△77.0%) 27年3月期第1四半期 3,232百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	117.90	—
27年3月期第1四半期	236.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,564,697	81,171	5.1
27年3月期	1,591,910	80,717	5.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 79,910百万円 27年3月期 79,450百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	△1.1	2,300	△2.2	1,500	△37.8	157.26
通期	28,400	△2.3	4,500	△2.5	2,800	△17.6	293.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	9,600,218 株	27年3月期	9,600,218 株
28年3月期1Q	62,516 株	27年3月期	62,115 株
28年3月期1Q	9,537,880 株	27年3月期1Q	9,539,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
(1) 平成28年3月期 第1四半期損益の状況(単体)	7
(2) 預金等・貸出金の状況(単体)	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心とした海外需要の回復や円安などを背景に輸出が持ち直し、製造業、非製造業ともに設備投資が増加するなど緩やかに回復しました。個人消費につきましても、雇用・所得環境が改善傾向にあり、底堅く推移しました。一方で、欧州における債務問題の展開など一部海外経済の動向が懸念されています。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましては、大企業を中心に設備投資が増加する一方で、中小、零細企業については、業績面に厳しさが残っており、雇用、所得面において足踏み感がみられるものの、全体としては緩やかに回復しつつあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の増加等により前年同期比1億55百万円増加の79億50百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により前年同期比4億35百万円増加の62億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億80百万円減少の17億6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,749億円となりました。（前年同期比445億円増加、前期末比248億円減少）

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金が増加し、投資信託等の販売が堅調な伸びを示した結果、1兆823億円となりました。（前年同期比195億円増加、前期末比105億円増加）

貸出金は、お客さまの資金需要にきめ細やかにお応えしました結果、1兆416億円となりました。（前年同期比131億円増加、前期末比40億円減少）

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、3,711億円となりました。（前年同期比648億円増加、前期末比529億円増加）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成27年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	194,095	114,109
商品有価証券	221	231
金銭の信託	1,201	1,204
有価証券	318,174	371,161
貸出金	1,045,630	1,041,627
外国為替	522	531
リース債権及びリース投資資産	9,691	9,870
その他資産	8,285	11,869
有形固定資産	19,524	19,586
無形固定資産	873	979
退職給付に係る資産	477	549
繰延税金資産	330	329
支払承諾見返	2,773	2,913
貸倒引当金	△9,891	△10,269
資産の部合計	1,591,910	1,564,697
負債の部		
預金	1,399,738	1,374,931
譲渡性預金	68,215	60,432
借入金	19,788	25,365
外国為替	26	58
社債	10,000	10,000
その他負債	7,257	7,032
賞与引当金	522	-
退職給付に係る負債	2,361	2,332
役員退職慰労引当金	106	77
睡眠預金払戻損失引当金	45	38
繰延税金負債	357	344
支払承諾	2,773	2,913
負債の部合計	1,511,193	1,483,525
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	58,475	59,314
自己株式	△294	△295
株主資本合計	72,125	72,962
その他有価証券評価差額金	7,177	6,800
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	147	147
その他の包括利益累計額合計	7,325	6,948
非支配株主持分	1,266	1,261
純資産の部合計	80,717	81,171
負債及び純資産の部合計	1,591,910	1,564,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	7,795	7,950
資金運用収益	4,511	4,469
(うち貸出金利息)	3,533	3,391
(うち有価証券利息配当金)	960	1,057
役務取引等収益	2,046	2,174
その他業務収益	382	572
その他経常収益	854	734
経常費用	5,808	6,244
資金調達費用	334	282
(うち預金利息)	230	226
役務取引等費用	1,132	1,232
その他業務費用	46	322
営業経費	4,294	4,024
その他経常費用	0	382
経常利益	1,986	1,706
特別利益	938	-
負ののれん発生益	938	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,924	1,706
法人税、住民税及び事業税	271	346
法人税等調整額	401	243
法人税等合計	672	590
四半期純利益	2,251	1,115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,254	1,124

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,251	1,115
その他の包括利益	980	△371
其他有価証券評価差額金	966	△370
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	13	△0
四半期包括利益	3,232	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,247	747
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△3

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成28年3月期 第1四半期損益の状況（単体）

○コア業務純益、実質業務純益ともに前年同期比増加

コア業務純益は、9億47百万円（前年同期比25.2%増）、実質業務純益は、12億70百万円（前年同期比18.1%増）と、いずれも前年を上回る結果となりました。

○業績予想に対し、順調に推移

第2四半期累計期間予想比進捗率は、経常収益56.4%、経常利益79.0%、四半期純利益82.9%と業績予想に対して順調に推移しております。

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)	前年同期比 (A) - (B)	平成27年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	平成28年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
経常収益	6,711	△23	6,735	11,900
業務粗利益	5,136	△50	5,187	
資金利益	4,196	0	4,195	
役務取引等利益	690	35	654	
その他業務利益	250	△86	336	
経費（除く臨時処理分）	3,866	△245	4,111	
人件費	2,150	△37	2,187	
物件費	1,498	△226	1,725	
税金	217	18	199	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,270	195	1,075	
コア業務純益※	947	191	755	
一般貸倒引当金繰入額 ①	88	88	—	
業務純益	1,182	107	1,075	
うち国債等債券損益	323	4	319	
臨時損益	557	△379	937	
うち不良債権処理額 ②	177	177	—	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△171	171	
うち株式等関係損益	556	6	550	
経常利益	1,739	△272	2,012	2,200
特別損益	△0	0	△0	
税引前四半期純利益	1,739	△272	2,012	
法人税等合計	578	△100	679	
四半期純利益	1,161	△171	1,332	1,400
与信関係費用（①+②-③）	265	436	△171	

※ コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

（2）預金等・貸出金の状況（単体）

預金残高は、前年同期比 444 億円増加（3.3%増加）の 1 兆 3,787 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
預金	1,378,771	1,334,345	1,404,405
譲渡性預金	60,432	47,902	68,215
預金・譲渡性預金 計	1,439,204	1,382,247	1,472,621

個人預かり資産は、前年同期比 195 億円増加（1.8%増加）の 1 兆 823 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
個人預かり資産合計	1,082,399	1,062,838	1,071,885
円貨預金	920,067	915,348	910,803
外貨預金	979	1,348	1,050
公共債保護預り	9,474	12,327	8,628
投資信託	73,694	65,778	75,261
個人年金保険等	78,182	68,035	76,141

貸出金残高は、前年同期比 132 億円増加（1.2%増加）の 1 兆 464 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
貸出金	1,046,482	1,033,234	1,050,470
うち 消費者ローン	309,155	299,633	306,756

（3）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比 16 億円減少の 294 億円、総与信に占める比率は 0.20 ポイント低下の 2.79%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,111	9,820	8,624
危険債権	16,652	16,138	17,234
要管理債権	3,639	5,128	3,612
合 計	29,403	31,087	29,470
総与信に占める比率	2.79%	2.99%	2.79%

（4）時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成 27 年 6 月末			平成 26 年 6 月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	9,479	9,976	496	6,507	6,539	31
株式	6,905	6,909	3	3,192	3,219	26
債券	1,784	2,089	304	1,980	1,984	3
その他	788	977	189	1,334	1,336	2

平成 27 年 3 月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	10,134	10,161
	5,881	5,892
	2,815	2,823
	1,436	1,445

※ 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当がないため記載しておりません。

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成 27 年 6 月末			平成 26 年 6 月末		
	含み損益			含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	△342	30	373	△670	—	670

平成 27 年 3 月末		
含み損益		
	うち益	うち損
	△632	45
		678